別紙(2)－2

(第2の4(1)の間接補助事業の場合)

災害復旧整備申請額内訳

(都道府県市名)　　(設置者の氏名)　　(施設の名称)

施設種別	設置者の総事業費 A 円	対象経費の実支出(予定)額 B(≦A) 円	寄付金その他の収入額等 C 円	差引額 D(=A-C) 円	基準額 E 円	都道府県(指定都市等)補助額 F 円	都道府県(指定都市等)補助予定額 G 円	国庫補助基本額 H 円	国庫補助金所要額 I 円
1 災害復旧費									
災害復旧費計									

(注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
(2) C欄には、移行時特別積立金を含めること。
(3) F欄には、B欄、D欄、E欄のうち最も少ない額に、4の(1)の表の⑦補助率を乗じて得た額とすること。
(4) G欄については、都道府県、指定都市及び中核市並びに児童相談所設置市補助(3／4＋α)相当額を計上すること。＋αとは都道府県、指定都市及び中核市並びに児童相談所設置市の単独補助を指す。
(5) A欄～G欄の災害復旧費計の欄については、内訳の金額の記入の有無に関係なく必ず記入すること。
(6) H欄には、F欄及びG欄の合計のうち少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。
(7) I欄は、H欄の金額に国庫補助率を乗じて得た額とすること。